

一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 守(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/	E-mailアドレス	somu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1 [その他会計の事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	1,590,126	2,049,110	1,327,148	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務の受託 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]	
	全体事業に占める割合	81.2%	84.0%		72.2%
事業2 [実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	222,389	185,908	308,784	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修) 電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]	
	全体事業に占める割合	11.4%	7.6%		16.8%
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%		0.0%
その他事業	事業1~3以外	144,809	205,412	202,453	管理費等
	全体事業に占める割合	7.4%	8.4%	11.0%	
全体事業		1,957,324	2,440,430	1,838,385	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和63年の設立以来、発注者の補完機関として調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積し、公正性、中立性及び守秘性を有し、県内唯一の発注者支援を目的とした一般財団法人であります。

平成17年4月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな問題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適切配置や適切な監督・検査体制の確保が求められております。

このため、当社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、道路・災害復旧などの基礎的知識や現場における施工技術の習得など市町村職員への建設技術研修を引き続き実施してまいります。また、建設CALS/EC共同利用センターの運営及び推進を図ってまいります。

今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制の拡充を図りながら、経営的にも適正な人員の確保や技術職員の資質の向上を図るなど効率的な運営に努めるとともに、一層事業の充実に取り組んでまいります。

平成26年2月 理事長 鈴木 守

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	1,854,770	2,825,750	1,903,148	△ 922,602	
	基本財産運用益	151	124	247	123	
	事業収益	1,806,947	2,778,189	1,884,754	△ 893,435	災害関係の受託の減
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	47,672	47,437	18,147	△ 29,290	
	經常費用	1,957,324	2,440,430	1,838,385	△ 602,045	
	事業費	1,832,820	2,258,292	1,635,932	△ 622,360	災害関係の外注費の減
	管理費	124,504	182,138	202,453	20,315	
	うち役員人件費	21,859	21,367	21,104	△ 263	
	うち職員人件費	1,064,370	1,019,887	1,017,371	△ 2,516	職員の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	△ 102,554	385,320	64,763	△ 320,557	
	經常外収益	0	0	0	0	
	經常外費用	194	0	0	0	
經常外増減額	△ 194	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 102,748	385,320	64,763	△ 320,557		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,537,014	1,922,334	1,987,097	64,763		
貸借対照表	資産合計	3,112,411	3,392,956	3,534,053	141,097	
	流動資産	1,364,910	1,720,272	1,484,714	△ 235,558	特定資産への移替え
	固定資産	1,747,501	1,672,684	2,049,339	376,655	ソフトウェア購入の増
	負債合計	1,575,397	1,470,622	1,546,956	76,334	
	流動負債	466,956	519,498	648,706	129,208	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,108,441	951,124	898,250	△ 52,874	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,537,014	1,922,334	1,987,097	64,763		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,072,810	1,340,440	942,580	△ 397,860	災害関係の受託の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	1,072,810	1,340,440	942,580	△ 397,860	
	財政的関与の割合(%)	57.8%	47.4%	49.5%	2.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備 考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/經常費用	6.4%	7.5%	11.0%	3.5	
人件費比率	人件費/經常費用	55.5%	42.7%	56.5%	13.8	
自己収益比率	自己収益額/經常収益	42.2%	52.6%	50.5%	△ 2.1	
流動比率	流動資産/流動負債	292.3%	331.1%	228.9%	△ 102.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	
	非常勤理事・監事	10	1	2	8	1	2	8	1	2	0	
	計	13	1	5	11	1	5	11	1	5	0	
職員	管理職	18	4	0	18	3	0	15	2	0	△ 3	組織の再編等による減
	一般職	73	0	0	71	0	0	73	0	0	2	職員採用による増
	嘱託・臨時職員等	47			53			45			△ 8	嘱託職員の減
	計	138	4	0	142	3	0	133	2	0	△ 9	
当期	プロパー職員平均勤続年数	23.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				6	8	27	36	11	88		49.2 歳	6,015.3 千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											7,544.6 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	11	20	55%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	72	97	74%

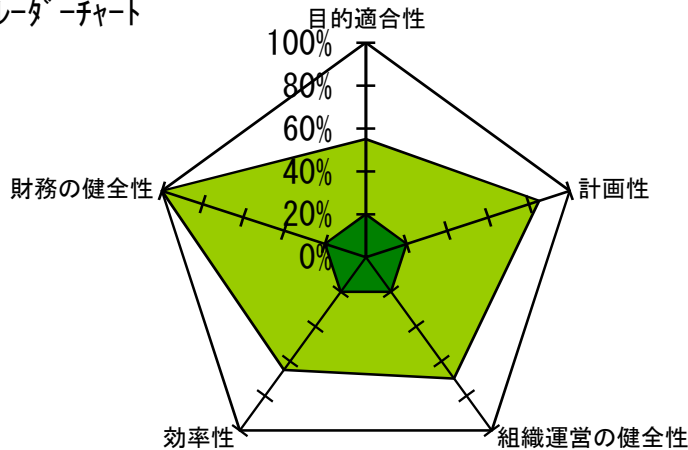
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務など民間と競合する事業については縮減している。	平成25年度に策定する新たな行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。また、公益目的支出計画に位置付ける研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	50歳以上の職員が半数を超えるなど職員の年齢別構成に偏りがあるので、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、計画的な人材確保を図る。	厳しい経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、組織の改編を行うなど業務の効率化に努めている。	2年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 「経営行動計画」に基づき、効率的で健全な業務の運営に努める。 業務の効率化や合理化に努め、発注者のコストダウンが図れるよう、業務の効率化や合理化に努める。 IT化社会への対応するため、建設CALS/EC共同利用センターの適切な運営・管理に努めるとともに、未利用市町村に参加を呼びかけることにより利用拡大を図る。 平成17年4月に施行された公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）に基づき、発注者支援を積極的に行うとともに、今後とも市町村の新たな需要に応える。 災害復旧等の緊急対応業務を全面的に支援する。 県及び市町村職員への研修事業の拡充を図るなど、技術力の育成を支援する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
民間と競合する事業分野は縮減している。引き続き定款に定められた事業を実施し、県や市町村の土木行政を補完する法人として質の高いサービスを提供されたい。	平成25年度に策定する経営行動計画については実効性のあるものとし、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	人材確保を図ることにより、業務を安定的に執行できる組織にしていくとともに、内部規律の統制にもあたられたい。	人員削減等が進んだことにより経費削減効果が現れているので、引き続き経費削減の取組を継続されたい。	累積欠損金や借入金はないので健全な運営を行っている。今後も安定した収入を図るため、新規事業分野の開拓に努められたい。
法人担当課の意見	2年連続で正味財産が増加しており、経営は健全である。今後は計画的な人材確保を図り、業務を安定して執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。公社は、土木行政を補完する法人として、業務の着実な履行と質の高いサービスの提供に努められたい。			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H22実績	H23実績	H24 目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	684	497	690	560	81.2%	760
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万円	85	90	90	97	100.0%	97
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	151,180	45,146	33,600	114,020	100.0%	59,000
		2							
平均目標達成度							93.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	平成24年度は、一般財団法人へ移行した初年度であるが、東日本大震災復旧対応に係る受託事業が減少し、公益目的支出計画実施後で130百万円の当期経常増減額を確保した。引き続き公益目的支出計画に沿って、事業を実施されたい。県は、法人との随意契約事由が妥当か、契約金額が他の取引事例と比較し適切かなど、引き続き見直しを進める必要がある。				
総合的所見等に係る対応	建設技術者研修や建設CALS/ECなどの継続事業を充実させ、公益目的支出計画が確実に実施できるよう指導していく。また、公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し適切な発注に努めるとともに、契約金額についても他県等の事例と比較し適切かどうか検証していく。				